市税に係る減免措置調査票

		所属名	経済局
① 減免対象	市税の税目 (該当に○印)	個人市民税・法人市民税・ 固定資産税 軽自動車税・事業所税	
	減免内容	研究開発型産業高度化促進施設	
	減免内容 (該当条例等)	条例 規則 第 4 条 の 3 第 17 号	
② 財政支援の必要性	<p>(1) 政策目的 島屋ビジネス・インキュベータにおいて、将来の大阪経済を担う都市型産業のうちの代表的な分野である研究開発型産業の創業期企業等を育成することにより、市内産業の高度化を促進することを目的とする。</p> <p>(2) 支援の必要性(理由) 島屋ビジネス・インキュベータ事業は、上記政策目的を遂行する必要がある。 具体的には、創業期企業は脆弱な財政基盤であるため、低廉な水準の賃料設定を行う必要があり、管理運営財団の安定的な経営を行うため財政支援が必要がある。</p>		
③ ②で財政支援の必要性があるとした場合、市税による減免措置による支援の必要性の有無	☒ 有 ・ 無		
④ ③で「有」とした場合、その理由	<p>本事業は、専属スタッフによる技術・経営相談・指導支援などを通じた入居者サポートなどを「研究開発型創業支援事業」として事業委託を行っている。</p> <p>一方、施設の維持管理等は、入居者からの賃料などにより運営を行っているが、経営基盤の脆弱な創業企業を支援するため、低廉な水準の賃料設定を行うとともに、安定的な管理運営が不可欠であり、市からの賃貸料や市税における減免が必要である。</p>		

市税の減免措置でなければならない理由があるか？

⑤ 市政改革プランにおける「補助金等
の見直し調整方針」に照らした場
合、見直す必要はないと考えるの
か？

・本市においては、都市機能を支える税収や市民の雇用・所得の維持増大に向けて、経済主体である、企業の事業活動の円滑化・活発化や地域経済の活性化につながるよう、中小企業の経営基盤の強化や成長への挑戦を支える取り組みを推進し、ビジネス環境を向上させることを目指している。

・そのため、大阪経済の主要な担い手である中小企業が事業を継続・発展できるよう、企業・地域ごとの実情や課題・ニーズに的確に対応し、課題解決や経営力強化の支援を着実に推進する必要がある。特に、中小企業の成長分野や海外市場への参入促進に取り組むとともに、活力ある地域社会の実現に向け、区役所と連携しながら、企業等と協働し、経済活力向上の取り組みを支援している。

・中小企業会館の運営母体である、地域工産業会は、地域経済活性化を目指した中小企業振興を目的に設立された団体であり、本市と緊密な連携を図りながら、本市の中小企業支援を補完する取り組みをおこなっている重要なパートナーである。

・同会館は、地域工産業会の活動拠点としてまた、企業間のネットワークづくりや地域経済活性化のための地域の活動拠点として、重要な役割を担っている。

・同会館は、地域中小企業の活動拠点として重要な役割を担っており、同会館の円滑な運営を行うためにも、引き続き固定資産税の減免措置を講ずる必要がある。